



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 ダイバア株式会社  
 コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山本勝巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 藤原秀次  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0725-53-1711

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,464	5.1	584	17.8	607	17.9	398	22.4
30年3月期第2四半期	12,812	10.4	496	82.3	515	87.9	325	103.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 425百万円 (16.6%) 30年3月期第2四半期 364百万円 (85.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	45.79	
30年3月期第2四半期	37.40	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,624	12,433	48.7
30年3月期	24,582	12,151	47.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,996百万円 30年3月期 11,718百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		15.00	
31年3月期		13.00			
31年3月期(予想)				0.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たりの年間配当金は25円00銭となります。

配当予想の修正については、本日(平成30年10月31日)公表いたしました「平成31年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	4.3	1,400	26.1	1,400	19.6	900	22.0	103.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,736,727 株	30年3月期	8,736,727 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	33,489 株	30年3月期	33,436 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,703,255 株	30年3月期2Q	8,704,951 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(表示方法の変更)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦による世界経済の下振れリスクの増大など不安要素はあるものの、引き続き堅調な企業業績や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は134億64百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動や業務の効率化および減価償却方法の変更の影響などにより、営業利益は5億84百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は6億7百万円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億98百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は246億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。このうち、流動資産の減少（前連結会計年度末比2億71百万円減）は現金及び預金の減少、固定資産の増加（前連結会計年度末比3億12百万円増）は建設仮勘定の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は121億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円の減少となりました。このうち、流動負債の減少（前連結会計年度末比15億97百万円減）は1年内返済予定の長期借入金の返済、固定負債の増加（前連結会計年度末比13億57百万円増）は長期借入金の増加がそれぞれ主な要因となっております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は124億33百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億81百万円の増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き当社グループの売上高は概ね増加傾向にあります。全体としては先行きが見渡せる経済情勢とは言い難く、経営環境は予断を許さないものと思われま

す。このような状況に対処するため、当社グループといたしましては、自社ブランドの拡販や新商品開発に重点を置き、新規の受注獲得に向けて鋭意取組んでおります。併せて、より一層の品質向上並びにこれまで以上の原価低減や業務改善など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,049,971	922,168
受取手形及び売掛金	6,838,924	6,727,394
商品及び製品	163,481	181,636
仕掛品	1,351,255	1,280,092
原材料及び貯蔵品	257,381	315,700
未収入金	1,339,822	1,294,457
その他	12,998	21,236
貸倒引当金	△29,000	△29,000
流動資産合計	10,984,836	10,713,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,223,905	2,202,353
機械装置及び運搬具（純額）	4,896,800	4,927,203
工具、器具及び備品（純額）	123,648	134,495
土地	3,596,516	3,596,516
建設仮勘定	614,718	829,385
その他（純額）	56,944	121,156
有形固定資産合計	11,512,533	11,811,110
無形固定資産	5,022	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	507,476	503,073
長期貸付金	26,694	23,429
繰延税金資産	1,292,915	1,327,202
その他	252,879	241,280
投資その他の資産合計	2,079,965	2,094,985
固定資産合計	13,597,521	13,910,351
資産合計	24,582,358	24,624,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,231,534	4,013,717
短期借入金	210,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	300,000
未払金	533,409	501,160
未払費用	854,292	868,068
未払法人税等	341,797	298,877
役員賞与引当金	33,800	19,800
未払消費税等	118,874	105,059
その他	78,780	88,554
流動負債合計	8,502,490	6,905,238
固定負債		
長期借入金	-	1,200,000
役員退職慰労引当金	199,929	212,835
退職給付に係る負債	3,700,352	3,789,488
その他	27,595	82,971
固定負債合計	3,927,876	5,285,294
負債合計	12,430,366	12,190,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,005	1,872,005
利益剰余金	7,651,294	7,919,024
自己株式	△17,069	△17,121
株主資本合計	11,824,184	12,091,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,799	5,239
退職給付に係る調整累計額	△112,657	△100,757
その他の包括利益累計額合計	△105,857	△95,518
非支配株主持分	433,663	437,160
純資産合計	12,151,991	12,433,504
負債純資産合計	24,582,358	24,624,037

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,812,186	13,464,583
売上原価	11,563,970	12,086,645
売上総利益	1,248,215	1,377,938
販売費及び一般管理費	752,165	793,616
営業利益	496,049	584,322
営業外収益		
持分法による投資利益	3,026	686
保険解約返戻金	10,332	2,265
スクラップ売却益	4,355	13,811
その他	8,283	9,780
営業外収益合計	25,998	26,543
営業外費用		
支払利息	5,551	3,752
支払手数料	1,000	-
その他	402	26
営業外費用合計	6,953	3,779
経常利益	515,094	607,085
特別利益		
固定資産売却益	-	107
特別利益合計	-	107
特別損失		
減損損失	-	885
固定資産除却損	2,819	6,711
特別損失合計	2,819	7,597
税金等調整前四半期純利益	512,275	599,595
法人税、住民税及び事業税	189,966	224,686
法人税等調整額	△19,111	△39,812
法人税等合計	170,854	184,873
四半期純利益	341,420	414,722
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,822	16,223
親会社株主に帰属する四半期純利益	325,598	398,499

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	341,420	414,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260	687
退職給付に係る調整額	21,442	11,899
持分法適用会社に対する持分相当額	1,442	△2,173
その他の包括利益合計	23,144	10,412
四半期包括利益	364,565	425,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,690	408,838
非支配株主に係る四半期包括利益	15,875	16,296

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略について改めて検討を行った結果、当社の有形固定資産は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにいたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126,604千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,639千円は、「スクラップ売却益」4,355千円、「その他」8,283千円として組み替えております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」290,882千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,292,915千円に含めて表示しております。